平成27年度

事 業 計 画

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

平成27年度 事業計画

I. 事業計画概要

- ・日本自動車教育振興財団は、「社会と自動車のより良い関係を形成するため、高等学校における自動車及び 交通に関する教育の支援事業を行い、我が国の交通社会及び交通文化の健全な発展に寄与すること」を目的 としている。
- ・平成 27 年度においてもこの目的を実現すべく、引き続き工業高校を主な対象とした自動車技術教育と全高 校を対象とした交通社会教育に並行して取り組む。
- ・自動車技術教育においては、教育現場のニーズを踏まえて、基礎教育から応用教育まで幅広く対応できる教 材を提供すると共に、専門家による先生方への指導支援などに取り組む。
- ・また、交通社会教育においては、「交通」「環境」「交通安全」「自動車」に関する調査研究を行うと共に、研修会開催、講師派遣、各種情報提供などを行い、先生方の授業展開の支援を行う。
- ・平成27年度の事業別計画は以下の通りである。

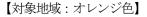
Ⅱ. 事業活動

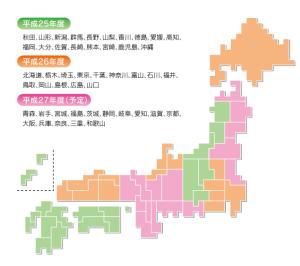
1. 技術教育支援事業

(1) 教材提供活動

①公募

- ・自動車技術教育等を実施している高等学校を対象に定期的に広域公募を行い、広く自動車技術教育教材 を提供する(昨年までの提供校累計 1,528 校)。
- ・平成27年度においては、15 府県の約303校を対象に公募案内を行い、約95校からの応募と同数校への 提供を見込む。





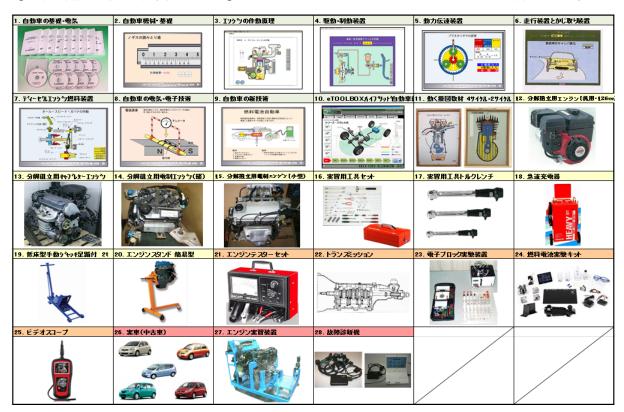
【応募・提供校】

年度	対象校	応募校	提供校
27	303	95	95
26	294	87	87
25	270	86	86
24	303	93	92

(注) 対象となる高校は、全国工業高等学校長協会、 全国自動車教育研究会及び全国総合学科高等 学校長協会の加盟校

②提供教材メニュー

・自動車の構造に関する基本的な解説教材から、ハイブリッド・EVなどの最新技術に関する解説教材、 さらには故障診断に関する応用的な教材まで幅広く揃え、教育現場のニーズに応じて提供していく。



(2) 教員支援活動

・教材提供校の教員に対する支援活動として、エンジンの構造や分解組立に関するノウハウの技術指導を 行う。平成27年度においても、汎用エンジン提供校対象の技術指導員による訪問指導と、小型分解組 立実習用エンジン提供校対象の分解組立解説DVDの提供を継続実施する。

(3) 協賛支援活動

・自動車教育について研究する自動車科・機械科等を有する高等学校を会員とする全国自動車教育研究会の研究活動を支援するため、同研究会が27年10月に開催を予定している第57回全国自動車教育研究大会を支援する。併せて、生徒が取り組むエコカーレース等の自動車技術に関する教育イベントや、交通社会に関する教育研究会等の活動支援を行う。

(4)交流促進活動

・全国 47 都道府県の自動車教育推進協議会と連携し、地域単位で工業高校等の教育関係者との交流促進を図る。平成 27 年度においては、同年度の機材提供対象県を中心に、贈呈式と教育懇談会を開催する。 教育懇談会においては、15 府県における開催と自動車関係団体並びに高等学校関係者を合わせて約 300 名の参加を見込む。

【贈呈式・教育懇談会開催計画】

項目		内容	
①日時		10 月下旬~12 月上旬	
②会場		対象 15 府県の自動車会館、ホテルなど	
	教育関係者	教育委員会指導主事、提供対象校の校長、担当教諭など	
③参加者 (約 300 名) 自動車教育 推進協議会		販売店協会会長・専務理事、並びに軽自動車協会、整備振興会、日本自動車連 盟支部、日本損害保険協会支部(一部の県は中古車販売協会)からの代表者	
	目録贈呈式	自動車教育推進協議会から提供校校長への目録贈呈、祝辞など	
④内容 (約2時間)	教育懇談会	高校における自動車教育の現状と課題、自動車教育推進協議会への要望等に 関する情報交換	

2. 調査研究事業

(1)調査研究活動

・交通社会、交通文化の健全な発展を考えるための基礎的な情報収集活動として、国内外の都市交通の実 態調査を継続して実施する。平成27年度においては、海外調査を2回、国内調査を3回行う。

【海外調査案】

項目	第1回	第2回
日程	平成27年7月(約2週間)	平成27年9月(約2週間)
目的	次世代自動車インフラの先進事例等を調査	大都市の交通施策、超小型モビリティ実証実験を調査
訪問先	ドイツ(ベルリン、ヴェルルテ)	イタリア(ローマ、フィレンツェ、ミラノ)

【国内調査案】

項目	第1回	第2回	第3回	
日程	4月	8月	11月	
目的	東京五輪に向けた自転車政策	水素社会に向けたインフラ整備	地方都市における BRT 活用状況	
調査先	東京都	福岡県	新潟県	

【昨年の調査の様子】





◇高校バイク通学通学者への交通安全教育



(2) 教材作成活動

・国内外の交通調査の結果は「特集記事」並びに「海外交通事情報告」としてまとめ、広報誌『Traffi-Cation』 に連載し広く高等学校に提供する。

【調査内容の記事化(例)】



※写真の右側は「特集記事」、左は「海外交通事情報告」で、 昨年発行した3回分の記事(春号、夏号、秋号)。

・自動車や交通社会に対する理解・関心を向上させるべく開発した新副教材 (『クルマを通じて社会を考 える』)、並びにこれまで作成した社会科副教材の『くらし』シリーズ(『くらしと交通』『くらしと地球 環境』『くらしと交通安全』)及び『別冊 Traffi-Cation』シリーズ(『国内交通事例特集』『海外交通事 情報告』) の高等学校への提供を継続する。(約1,000冊を提供予定)

【社会科副教材】





※写真左の上段表紙は、左から『くらしと地球環境』vol.1~2、『くらしと交通』vol.1~4、『くらしと交通安全』vol.1。また、下段表紙は、左から『別冊Traffi-Cation 国内交通事例特集』vol.1~4、『別冊Traffi-Cation 海外交通事情報告』vol.1~4。写真右は新副教材(『クルマを通じて社会を考える』)。

3. 研修事業

(1) 財団研修会活動

・JAEF 研修会(財団が主催する高校教諭を対象とした研修会)を開催し、自動車や交通社会を学ぶ機会を 広く提供する(昨年までの累計参加者 3,463 名)。平成 26 年度 の JAEF 研修会については、自動車、都 市交通、環境技術、交通安全等の最新動向に関する 4 テーマについて、首都圏を中心に 4 回開催する。

【研修会開催案】

П	講演テーマ	見学・体験	日程(定員)	場所
第98回	二輪車の環境・安全対策	川崎重工業(株)	7~8月(40名)	兵庫県
第99回	安全運転に学ぶ	モビリタでの体験走行	7~8月 (40名)	静岡県
第100回	自動運転車開発の現状と展望	第44回東京モーターショー	11月(150名)	東京都
第101回	大型自動車の環境・安全対策	日野自動車(株)工場見学	11~12月 (40名)	東京都

【昨年の研修会テーマ】

◇第 93 回:「危険予知による交通安全」 「自転車利用環境 現状と課題」 (7月開催、参加38名)



◇第96回:「JAF データによる交通安全」 「自転車利用環境 現状と課題」 (8月開催、参加21名)



◇第94回:「進化の忘れ物~人は『無責任』でいませんか」 (7月開催、参加27名)



◇第 97 回:「水素・燃料電池自動車 FCEV の現状と今後の展開」 (12 月開催、参加 36 名)



<開催会場>

任』でいませんか」

(8 月開催、参加 38 名)

◇第93回:東京都港区

日本自動車会館

◇第95回:「進化の忘れ物~人は『無責

◇第94回:三重県鈴鹿市

鈴鹿サーキット

◇第95回:栃木県芳賀郡

ツインリンクもてぎ

◇第96回:大阪府東淀川区

CIVI 研修センター

◇第 97 回:東京都江東区

東京ビッグサイト

※参加者合計:160名

(2)講師派遣活動

・講師派遣活動(県教育委員会、教員団体、学校等が主催する研修会や講演会への講師の派遣)では、自動車技術系と交通社会系からなる 15 種類のメニューを用意し、全国の高等学校及び関係団体を対象に広く公募を行う。平成27年度は、前年を若干上回る270件の派遣と約101,100名の参加を見込む。



【派遣件数・受講者数】

	派遣件数	(前年比)	受講者数	(前年比)
27 年度	270 件	(112%)	101, 100名	(109%)
26 年度	242 件	(119%)	92,444名	(120%)
25 年度	203 件	(115%)	77, 161 名	(102%)
24 年度	176 件	(142%)	76,013名	(144%)

⁽注) 24~25 年度は実績値、26 年度は見込み値、27 年度は計画値

【講師派遣の様子】





【講師派遣メニュー】

HAPPINGE / PLAT /					
区分 研修メニコ		研修メニュー	講師派遣団体・企業		
		1	ガソリンエンジンの分解・組立	自動車整備振興会	
	整備技術	2	トランスミッションの分解・組立	自動車整備振興会	
		3	電子制御エンジンの構造と点検・整備	自動車整備振興会	
自動車		4	トヨタ・ハイブリッド車について	トヨタ系販売会社	
技術教育		5	日産・電気自動車について	日産系販売会社	
	最新技術	6	ホンダ・ハイブリッド車について	ホンダ系販売会社	
		7	マツダ・SKYACTIV エンジンについて	マツダ	
		8	三菱・プラグインハイブリッド車について	三菱自動車工業	
	環境	9	地球温暖化防止と自動車技術	自動車メーカー、他	
	交通	10	ITS と未来の交通・まちづくり	ITS Japan、他	
交通社会		11	危険予知による交通安全	日本自動車連盟	
教育		12	クルマ・自転車・人がつくる道路交通と安全	日本自動車連盟	
	交通安全	13	自転車や歩行者を中心とする夜間の交通安全対策	日本自動車連盟	
		14	交通事故とその責任	日本損害保険協会	
		15	自転車と交通安全について	日本損害保険協会	

4. 普及啓発事業

(1) 普及啓発活動

・広報誌『Traffi-Cation』を春・夏・秋の3回発行し、全国の高等学校約5,900を対象に提供する。同 誌の定期配付を通じて、全高校における自動車や交通社会に対する関心を高めると共に、財団教育イベ

ント等への参加者の増大に努める。

【広報誌発行計画(1 号当たり)】

配布先	配布数	
高等学校	5, 900 ⊞	
定期読者	900 ⊞	
財団関係者、他	800 ∰	
合計	7, 600 ∰	



▲春号表紙(第 36 号)



▲秋号表紙(第37号)

(2) 広域普及啓発活動

・高等学校関係者以外にも自動車教育を広く知り理解してもらうために、ニュースリリースのタイムリーな発行、ホームページの充実、活動報告書の発行など多彩な情報発信を継続的に実施する。

【発行計画、アクセス数見込み】

-		
	媒体	計画
	JAEF REPORT	4回
	JAEF NEWS	20 回
	財団HP	40,000名





▲JAEF REPORT と JAEF NEWS の表紙

▲財団 HP トップページ

・また、自動車関係団体との連携を密にし、高校生に対する自動車教育の普及・促進を支援する。

Ⅲ. 財団運営

1. 収支予算

・ほぼ前年度並みの収支予算とし、運営の効率化と経費削減に努めつつ、自動車教育支援事業の充実に取り組む。

【収支予算:一般正味財産増減の部】

(単位:千円)

		27 年度 A	26 年度 B	増減 A−B
経常増減の部	経常収益 a	71, 169	71, 920	△ 751
	経常費用 b	70, 761	71, 579	△ 818
	当期経常増減額 c (=a-b)	408	341	67
経常外増減の部	当期経常外増減額 d	0	0	0
当期一般正味財産増減額 e (=c+d)		408	341	67

2. 内閣府の立ち入り検査への対応

・引き続き、業務管理に関する諸規程・基準類の整備と遵守に取り組み、ガバナンスの充実を図る。

以上